	務事業ID 0821	平成	30 年度	事	務事業評価シ	<b>/</b> —		平成 3	50 年	6	月~	4 日	作成
:	事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業				□ 実施計画登載事業 □ 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進					事業期間 予会計 款					算科目 項 目 事業	
	施策名		生涯学習の推進				単年度のみ	年度~)	0.1	10	05	01	18
	基本事業名	0 3	学習活動の促進			>	<b>単年度繰返</b> (開始 不詳		01	10		01	18
	根拠法令						事務事					事業区分	
	部課名		員会事務局生涯	学習課		□ 期間限定複数年度			ات ∆	ĚΒ	旃盕慗	借	
所	A-1	熊谷善		T-2			【計画期間】		A 政策事業 C 施設管理			D 補助金等	
厚		生涯学		電話	0192-27-3111	4	年度 ~	年度	E 一般(A~D				
<del>_</del> = :		村上正		内線	290  限定複数年度事業(		は体計画欄の総投入		画(※				
·主 会の	な業務は、社会 の青少年健全育 確保・添乗、大船	教育関係 式のため 渡ユネス		付(申請受付 援(公用車選 援など。	: 画・協力する。 対、交付、精算書受付)、 運転)、各種団体が研修:			総投入量   (千円)     事業費   人件費	都道所せ	従事人 務時間 計(B)	金 ) , 数 ,		0 0 0
	現状把握の部												
(1)	事務事業の目	的と指標	示										
① 手段(主な活動)									表す指標)			332 1	
前年度実績(前年度に行った主な活動)						Ar.		名称				単位	Ţ
市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船沿 ユネスコ協会への一部事務支援							ア支援団体数	受団体数				団体	<b>k</b>
今年度計画(今年度に計画している主な活動)							1 補助金交付団体数					団体	
			、市PTA連合会事業	篗	_								

1 54人16190000								
(1) 事務事業の目的と指標								
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標	(事務事業の活動量を	表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)			名称		単位			
市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡 ユネスコ協会への一部事務支援	7	ア支援団体	数		団体			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	7	イ 補助金交	付団体数		団体			
市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡 ユネスコ協会への一部事務支援		<mark></mark> ウ						
		⑥ 対象指標						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ĺ		単位					
社会教育関係団体	7	カ 社会教育 象者団体	関係団体数(カメリ	アホール減免対	団体			
	7	+						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		7						
自主的な活動を充実、継続してもらう。								
	1	⑦ 成果指標						
	4		名称					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)								
学習意欲の啓発・向上がなされている。 主体的な学習活動が行われている。								
学習成果が発揮されている。								
	\	ス						
② 総事業費・指標等の推移		WI						
年度 27年度 (実績) 28年度 (実績)	2	9年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標			
同時								
財物学が見ませる。	+-							

(2) 総争未賃 相保寺の推移											
					年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投		<sub>tt</sub> 国庫支出金			千 円						
		斯 都道府県支出金		千 円							
		加	地方債		千 円						
		その他		千 円							
		一般財源		千 円	227	227	227	227	227	227	
I슬		事業費計(A)		千 円	227	227	227	227	227	227	
量	人件	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時 間	36	36	36	36	36	36	
	費し		人件費計 (B)		千 円	144	144	144	144	144	144
	トータルコスト(A)+(B)			千円	371	371	371	371	371	371	
	ア		団体	3	3	3	3	3	3		
		⑤活動指標 イ		団体	2	2	2	2	2	2	
	ウ										
	カ カ			団体	140	140	140	140	140	140	
		⑥対象指標 キ									
	ク										
		<del>+</del>			事業	9	9	9	9	9	9
		⑦成果指標   シ   ス									

事務事業名 社会教育関係団体活動支援事業

### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0821

## ①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

社会教育体制の充実を図るため、社会教育関係団体の活動を支援する。

#### ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

団体の自主的な活動の充実を目的に、これまで事務局支援を行っていた団体についても、平成28年度において事務局を民間に移管した。

#### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

支援の継続、充実を望む声がある。

## 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

#### ⇒【理由】 つ 見直し余地がある □ 見具しかる ① 政策体系との整合性 ⇒【理由】 社会教育関係団体の支援・育成により社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進、学習活動の促進が図られる。 の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 目 的 見直し余地がある ⇒【理由】ラ ② 公共関与の妥当性 ▽ 妥当である ⇒【理由】 妥 社会教育関係団体の支援・育成をすることで社会教育の充実を図られ、生涯学習の推進が図られるため、公益性 业 なぜこの事業を当市が行わなければなら 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 がある。 評 伳 見直し余地がある ⇒【理由】 ③ 対象・意図の妥当性 ⊽ 適切である ⇒【理由】" 社会教育関係団体の自立を目指した自主的活動を支援するという意図は維持すべきである。 対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか? ⇒【理由】▽ 向上余地がある ④ 成果の向上余地 ⇒【理由】 向上余地がない 事業の企画・立案を各事務局で行っていることから、積極的に成果向上を図るための支援ができない。 成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない 效 性 影響無 ⇒【理由】 評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 ✓ 影響有 ⇒【その内容】 佃 廃止することで事業が縮小することが予想されるが、補助金交付以外の活動支援を継続することで、その影響は最 事務事業を廃止・休止した場合の影響の 小限に抑えることが可能であると考えられる。 有無とその内容は? ⇒【理由】 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 削減余地がない 部の社会教育関係団体では、会費等の収集により事業の継続が可能と考えられる。しかし、補助金が収入の多く 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) を占める団体もあることから、活動に支障をきたさないよう補助金の削減には見極めが必要である。 率 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 ⇒【理由】ラ 削減金地がある 評 減余地 削減余地がない ⇒【理由】□ 価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減で 平成28年度において大船渡ユネスコ協会の事務局を民間に移管しており、これ以上の削減はできない。 きないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト ⑧ 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある **⇒【**理由】 **-平** 化余地 ~ 公平・公正である ⇒【理由】▽ 性 社会教育関係団体の支援・育成をすることで社会教育の充実を図られ、生涯学習の推進が図られるため、公平であ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

#### (1) 改革改善の方向性

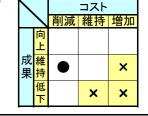
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止 それぞれの社会教育関係団体の状況に応じた支援内容を検討すること で、補助金等の経費を削減しながら団体の自主的なかつどうをうがなす ことに努める。

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

一部の社会教育関係団体では、会費等の収集により事業の継続が可能と考えられる。しかし、補助金が収入の 多くを占める団体もあることから、活動に支障をきたさないよう補助金の削減には見極めが必要である。

#### (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)



# 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

#### 【現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 終了・廃止・休止

#### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

多様な市民活動が展開されており、現状の支援団体のみを支援する必然性が薄れてきている。 市の各種団体の支援施策との統合を含めた支援体制の検討が必要である。